

今後の日中関係

東京大学公共政策大学院院長

高原明生
たかはら あきお



日中関係分析の要因

2020年の日中関係のハイライトとなる行事は、間違いなく春に予定される習近平国家主席の来日であろう。2009年、習主席は副主席として来日した。そして2019年6月、10年ぶりに日本を訪れたが、それはG20大阪サミットへの出席を目的としたもので東京には足を運ばなかった。今回は2018年の李克強國務院総理来日と安倍晋三総理大臣訪中に続く首脳の公式訪問であり、しかも国賓としての来訪となる。

米中関係が悪化し、覇権争いの様相さえ示すのと対照的に、日中関係が改善したのは一見すると興味深い現象だ。果たしてその要因は何か。今後、日中関係は持続的に発展するのだろうか。将来を見通すことは不可能だが、

日本にとっても中国にとっても、そして世界にとっても重要な二国間関係の安定をどうすれば実現できるのか。

日中関係を分析するための簡単な枠組みが「4要因モデル」である。その時々の二国間関係に影響を及ぼすさまざまな要因を、①国内政治、②経済利益、③国際環境と安全保障、そして④国民の感情、認識とアイデンティティーの4つに分類したものだ。これを適用すると、目下の日中関係について次のようなことがいえる。

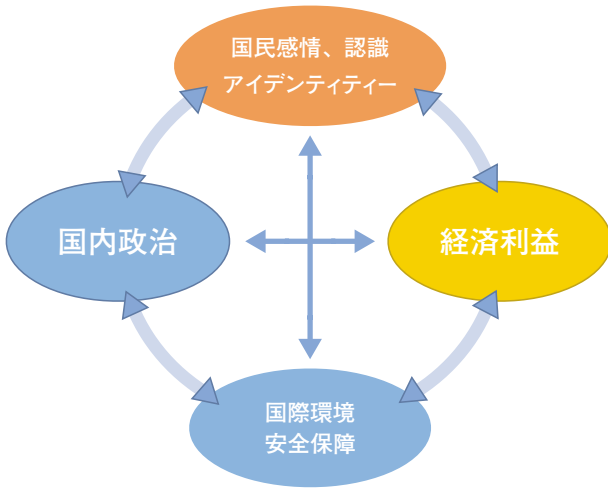
国内政治

まず国内政治だが、中国では強い指導者の存在が友好的な対日政策を採るうえでの重要な条件となる。なぜかといえば、日本との関係は常に政治問題になり得る。反日ナショナ

リズムが政治闘争に利用され、日本に「甘い」姿勢を示せば容易に政敵から弱腰外交との批判を招くからだ。特に2012年の尖閣諸島をめぐる衝突以降、中国のマスメディアは猛烈な反日キャンペーンを打った。その結果、公の場で日本に理解を示すことはポリテカリー・インコレクトなことになってしまった。したがって、習近平氏が反腐敗などをてことして自らの権力基盤を強化したことは、対日接近政策を採るうえでの必要条件が満たされたことを意味する。

他方、日本側でも「安倍一強体制」が出現している。だが実は、首相の権力基盤の固さと対中政策の間にさほど強い関係はない。世論調査によれば、国民の多くに嫌中意識が広がる一方で、7割程度の国民が日中関係を重要だと認識している。そのことを日本の指導者

図表 日中関係の分析枠組み
日中関係に影響する4つの要因群



経済利益

はよく認識しており、人物によって程度の差こそあれ、日中関係を重視するのが常である。

次に経済だが、中国側にすれば、経済成長の減速傾向が明らかになればなるほど、日本との経済交流が重要度を増す。特に地方の指導者たちは日系企業の投資の重要性をよく知っている。政治関係が悪い時期は我慢しているが、その改善とともに多くが日本を訪れ、投資誘致を盛んに行っている。他方、日本にとって中国は今や欠くべからざる経済パートナー

ナーである。技術移転の強制や知的財産権の侵害など、今の米中交渉で取り上げられているのと同様の問題は日中間にも存在する。しかしだからといって関係を遮断しようという者はおらず、経済は常に対中関係の発展要因である。

国際環境

日中関係の国際環境要因として重要なのは米国だ。米中関係が悪化すると日本や欧州に接近し、国際関係上のバランスを取ろうとするのが中国外交の伝統的なパターンだ。近年、中国外交の重点は米国との「新型大国関係」の構築から、東アジアと欧州をつなぐ「一带一路」構想へと移された。一带一路は習主席の権威と権力の象徴と化している。2017年、安倍首相が条件付きながら一带一路への協力を表明したことが、日中関係改善への弾みをつけた。

国民感情、認識

国民の認識の領域では、中国人が抱く日本イメージの改善が二国間関係の促進要因となっている。そこには、訪日観光客の増加が寄与しているのだろう。しかし逆はどうかといえ、日本人の中国イメージはさほど良くなって

いない。世論調査によれば、その原因は第1に中国が公船を尖閣諸島の領海に入れてくることであり、第2に中国が国際ルールを守らないことである。恐らく南シナ海の問題が念頭にあるのだろう。ここに、日中関係を発展させるうえで最大の阻害要因が見て取れる。安全保障問題である。

ソ連の消失以来、日中は戦略目標を共有していない。その状況下で中国は急速に軍拡を進め、日本近海やシーレーンでのプレゼンスを増大させている。なおかつ両国民間の相互理解は理想的な状況から程遠い。島や歴史認識、軍事をめぐる深刻な認識ギャップが両者の間には存在する。それは大きな情報ギャップに基づく。何か事件や事故があれば再び感情が爆発しかねない、危険な状況が続いているのだ。

日中関係には経済や文化といった強靱な面もあれば、安全保障や歴史、認識ギャップという脆弱な面もある。日中関係を持続的に発展させるには、強靱な面を一層強化し、脆弱な面を抑制管理しなければならない。平和の維持が簡単だと思ってはならない。抑止力の維持に努め、相互依存関係を強化し、平和をはじめとする価値や規範の共有のために交流を強化すること——バランスよく、あらゆる手段を用いなければ間に合わない。